

まず、鳥取県中部地震により被害を受けられた皆さまに、謹んでお見舞いを申し上げますとともに、鳥取県に本店を置く唯一の地方銀行として、一日も早い復興に向けて、積極的にご支援をしております。

このたび、当行の平成28年9月期の決算概要や最近の取組みなどについてご紹介する「とりぎん通信／2016中間期ミニディスクロージャー誌」を発刊いたしました。ご高覧のうえ、ご参考いただければ幸いです。

さて、今年度上半期は、4月に発生した熊本地震の影響や、不安定な株価や為替動向を背景とした消費マインドの低迷が続き、個人消費は弱含みの動きとなりました。一方、企業収益については堅調に推移し、生産活動に持ち直しの動きが見られたほか、雇用・所得環境も改善が続いており、総じて景気は緩やかな回復基調となりました。今後については、政府による経済対策や改善が続く雇用・所得環境が景気の下支えとなる一方で、英国のEU離脱や新興国経済の減速など、海外経済の不透明感の強まりが企業収益や景況感の下押し圧力となることが懸念されています。また、金融市場では、9月に日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和から、「量」から「金利」へと枠組みを変更した長短金利操作付き量的・質的金融緩和が導入され、低金利環境が継続する状況となっております。

このような環境の下、当行では平成27年4月より、中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」に取り組んでおります。この計画では、急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、「お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行」を目指してまいります。

今後とも皆さまの信頼とご期待にお応えできるよう全従業員が丸となって努力してまいりますので、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月



取締役頭取 平井 耕司

CONTENTS

ごあいさつ P1
 中期経営計画「考動と開革Ⅱ27-29」 P2
 特集 とりぎんのアプリビジネス支援 P3
 特集 健康経営への取組み P5
 特集 米子営業部新築移転OPEN! P7
 特集 ITを活用したサービスを推進しています! P9
 とりぎんのネットワーク P10
 地域の皆さまとともに P11
 とりぎんの「いま」
 (平成28年度中間決算のご報告) P12
 株主の皆さまへ 裏表紙

中期経営計画
考動と開革Ⅱ
 27 ▶ 29

〈計画期間〉
 平成27年4月～平成30年3月

目指す姿

**お客さまの明るい未来と
 活力あふれる地域を創造する銀行**

急速な少子高齢化や人口減少などの環境変化に的確に対応し、お客さまとの関係や地域との連携を強化することで、お客さまの明るい未来と活力あふれる地域を創造する銀行を目指してまいります。

基本方針

- 地方創生への積極的な関与
- お客さま満足度の向上
- 地域と当行の将来を担う人財の育成

行動方針

信頼と笑顔 地域に感謝 move your heart

● 基本戦略

地方創生戦略 人口減少と地域経済の縮小を克服すべく、地元金融機関としての役割・機能を発揮
 ● 産官学金労言連携 ● 地域企業・産業の競争力強化 ● 移住・定住促進支援

法人戦略 地元の中堅・中小企業の成長支援や課題解決支援により、地域経済のダイナミズムを創出
 ● ソリューション営業 ● 成長分野支援 ● 法人メイン化推進 ● 採算管理徹底

個人戦略 将来的な人口減少が予想される中、顧客起点のサービス提供により地域内シェアをアップ
 ● 現役世代・シニア世代対策 ● CS・ホスピタリティ ● 業者グリップ再強化

チャンネル戦略 基幹店の新築移転によるプレゼンス向上とネット支店の開設による顧客基盤の拡充
 ● 米子営業部 ● 店舗再整備 ● インターネット支店 ● 機能特化店強化

市場運用戦略 低金利局面が継続する中、市場運用力の強化で本業収益をカバー
 ● 有価証券運用の多様化 ● 市場間接型融資の収益力強化

人財育成戦略 地域と当行の将来を見据えた人財育成と能力を最大限に発揮するための環境整備
 ● 専門性向上 ● コンサル機能アップ ● 他行や他業態に打ち勝つ人財

経営管理戦略 強靱な経営体質の構築に向けた経営管理態勢の強化と経営効率の向上
 ● 自己資本充実 ● リスク管理 ● コンプライアンス ● 生産性向上 ● コスト削減

計数目標 (平成29年度)	収益性指標	効率性指標	安全性指標
	コア業務純益 35億円程度	OHR 75%程度	自己資本比率 10%程度